

I 2012 年度認証評価における指摘事項（努力課題）

No	基準項目	5. 学生の受け入れ
1	大学基準協会からの指摘事項	過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が、デザイン工学部建築学科で1.20と高く、また、収容定員に対する在籍学生数比率について、理工学部電気電子工学科で1.21、政策創造研究科博士後期課程で3.33と高く、一方、経済学研究科修士課程で0.32、法学研究科修士課程で0.20と低いので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	「定員充足率」については、2013年度の充足率が0.22と、さらに数値を落としてしまったことは真摯に受け止めたい。その一方で、2013年からの「新入試制度」の実施も既に決まっており、また、2014年度からの「新教育制度」導入による教育の質の向上も計画が進んでいる。
	改善計画・改善状況	「修士課程の定員充足率の向上」のため、2014年度入試より、既存入試制度における英語、日本語、独語の語学試験について、外部語学試験（TOEFL など）のスコアによって、筆記試験免除を実施した。経済学（専門）の筆記試験についても、修士課程入試において、ERE（経済学検定試験）のスコアによる免除制度を導入した。また、2014年度より修士課程〔春季〕入試に、「一般」と「外国人」の入試を追加した。以上の「入試改革」に加え、進学相談会や大学院ホームページの充実を通じて、積極的な広報活動も行った。また、2014年度からの「新カリキュラム」において、修士の講義科目に豊富な新規科目群を設置し、教育内容を充実させること自体が、入学志願者を増やし、定員充足率を上げることになると考えていたが、実際の結果として、定員充足率は2013年度の22%から2014年度は38%、さらに2015年度は44%へと改善した。また、2015年度は将来修士課程に進むとみられる「研修生」の入学も17名と大幅に増加した。一方、入学者の中国人留学生の比率が増加し、水準の低い学生も入学してしまったことから、2016年度の入試では、面接でより厳しく審査を行った結果、修士の入学者は17名に低下した。2017年度入試では、社会人・学部内1年コースを新設し、留学生以外の学生を惹きつける努力をする。さらに、修士課程と研修生の併願を可とし、水準に達しない留学生などはまず研究生で入学してもらうようにする。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	「新入試」導入後の定員充足率の変化。修士の入学者が、2013年度の11名から2014年度は19名に増え、定員充足率は22%から38%へと改善した。2015年度の修士入学者は23名で、定員充足率はさらに44%に改善した。2016年度の修士入学者は17名で、うち、研修生からの入学者が4名あった。

II 2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

経済学研究科では、2012 年度認証評価時に指摘された定員充足率を改善するために、危機感を持って大胆な入試改革・カリキュラム改革等を実施してきた結果、定員充足率が飛躍的に上昇するなどその効果が徐々に表れてきており評価できる。また、留学生を対象とした「日本語アカデミック・ライティング」連続講義等の開設は、大学院教育のグローバル化の中で、英語圏だけではなく、日本に留学する大学院生一特にアジア圏へのニーズに着目した新たな試みとして、その継続と検証に期待したい。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

2014 年度から開始された新カリキュラムについて、経済学研究科独自にアンケートを実施し、多くの修士2年生と博士後期課程の学生からの回答を得た。結果、修士課程におけるコースワーク（基本科目）、論文指導科目、博士後期課程における論文指導科目とも、満足度は高かった。

経済学研究科では、定員充足率の低さが指摘されており、近年は定員充足率が向上していたが、一方、中国人留学生の比率が高まり、学生の質が落ちたという意見も聞かれた。そこで、審査を厳しくした結果、2016 年度の入学者は減少してしまった。定員確保対策として、2017 年度には、ある程度経済学の知識を持つシンクタンクなどの研究員や、学部で大学院科目を先取りした学部卒業生を対象とした、1 年制コースを新設した。また、修士課程と研修生を併願可能とし、日本語レベルなどが低い留学生は、まず研修生として受け入れ、授業に出て訓練をしたうえで修士に進学させる。さらに、進学相談会で独自企画「経済学研究科を知ろう」を実施し、経済学研究科の魅力をアピールする。

### III 自己点検・評価

#### 1 教員・教員組織

##### 【2016年5月時点の点検・評価】

##### (1) 点検・評価項目における現状

##### 【教員像および教員組織の編制方針】 (2011年度自己点検・評価報告書より)

経済学研究科が求める教員像は、本研究科の理念・目的を実現するために、本研究科の教育目標の達成のために、本研究科の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に従う教育を実践して、修士課程及び博士後期課程それぞれに設ける本研究科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に従った到達目標に達する人材を育成でき、更には、大学院基礎教育から各専門分野における高度専門教育指導を可能とする教員である。また、本研究科の教員編制の方針は、次のとおりである。

- (1) 教育目標に謳う人材養成が達成できるよう多くの専門領域にまたがる多様な教員組織であること。
- (2) 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に従う教育を実践できる教員組織であること。

##### 1.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

はい  いいえ

##### 【根拠資料】 ※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

- ・法政大学経済学部「人事採用規程」
- ・法政大学経済学部「教員の資格に関する規定」

##### ②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。

はい  いいえ

##### 【研究科執行部の構成、研究科内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】 ※箇条書きで記入。

- ・研究科長（専攻主任）、専攻副主任－教授会運営
- ・教授会－昨年度は年8回開催
- ・質保証委員会－PDCAプロセスをモニター
- ・教学委員会－大きな教学上の改革を行う際に必要に応じて設置

##### 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

##### 1.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①研究科（専攻）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。

はい  いいえ

(～400字程度まで) ※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。  
 経済学研究科では、多くの経済学部の教員が科目を担当しており、経済学研究科の規模とカリキュラム（授業数）に対して、十分な教員組織を備えているといえる。経済学部での担当科目を基礎としながらも、教員の最近の研究業績にあわせて、柔軟な教員配置を行っている。特に、基本科目においては複数の教員が担当し、その他の科目も可能な限りローテーションを組むことにより、より多くの教員が大学院に関わるように教員を配置することを心がけている。

##### 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学大学院入学案内 2016
- ・法政大学大学院講義概要 経済学研究科 教員組織
- ・経済学研究科ホームページ 教員紹介

##### 2015年度研究指導教員数一覧（専任）

(2015年5月1日現在)

研究科・専攻 ・課程	研究指導 教員数	うち教授数	設置基準上必要教員数	
			研究指導 教員数	うち教授数
修士	48	42	5	4
博士	48	42	5	4
研究科計	96	84	10	8

研究指導教員1人あたりの学生数：修士0.92人、博士0.40人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。

はい  いいえ

##### 【特記事項】 (～200字程度まで) ※ない場合は「特になし」と記入。

経済学部と同様に、年齢構成は45才以下の比率が低く、60才以上の比率が高い構成となっているため、40才未満の人

材の採用に努めている。人事にあたって、継続して全体の年齢構成と分野内での年齢構成を考慮して、提案するように努めている。

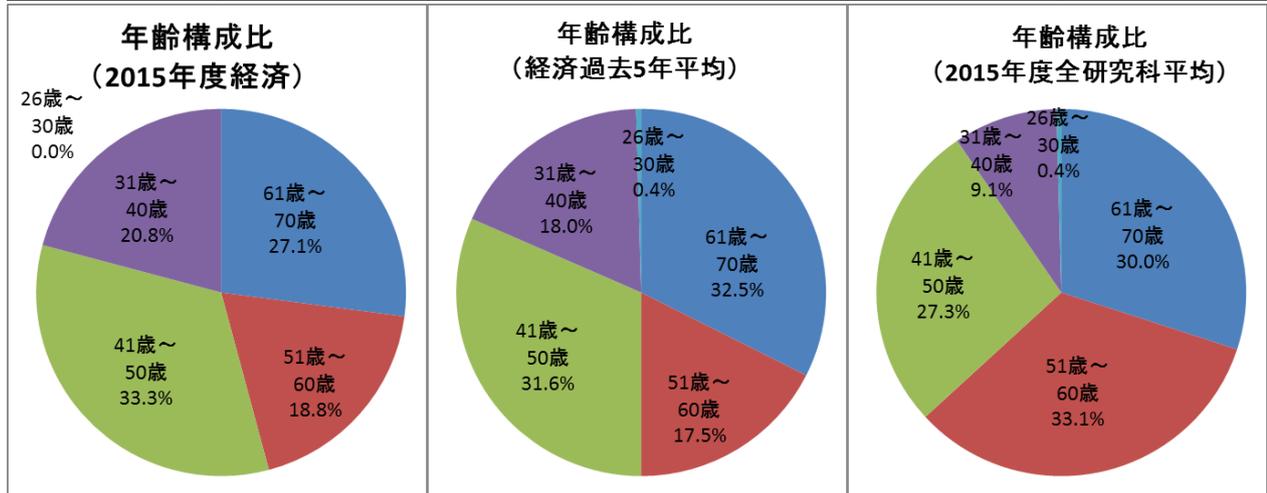
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・公募人事要項（2017年度採用）「開発経済入門」「農業経済論」「Principles of economics」（40歳未満が望ましいと明記）

専任教員年齢構成一覧

（5月1日現在）

年度\年齢	26～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳
2015	0人	10人	16人	9人	13人
	0.0%	20.8%	33.3%	18.8%	27.1%



1.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①大学院担当教員に関する各種規程は整備されていますか。

はい  いいえ

【根拠資料】※大学院担当教員に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

- ・法政大学経済学部「人事採用規定」
- ・法政大学経済学部「教員の資格に関する規程」

②規程の運用は適切に行われていますか。

はい  いいえ

【教員の募集・任免・昇格に関する学部教授会との連携体制】※教員の募集・任免・昇格に関し、学部教授会とどのような連携が行われているか概要を箇条書きで記入。

- ・経済学部の教学・人事政策委員会には研究科長・専攻主任、専攻副主任がメンバーとなっており、大学院の立場から人事政策の議論に参加している。
- ・昇格については、要件を備えた昇格対象者のうち、希望者が履歴書・研究業績書等の書類を提出し、経済学部教授会で審議の上、昇格の可否を決定している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2016年度各種委員会体制（2016年4月22日教授会資料）

1.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①研究科（専攻）内のFD活動は適切に行われていますか。

A  B  C

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・経済学部で行われるFDセミナーに出席
- ・教授会において基本科目（QE筆記試験科目）内容、QEガイドラインの審議を行い、QE試験内容・結果を確認する

【2015年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

- ・第6回経済学研究科教授会（2016年1月29日）「QEガイドラインの修正について」
- ・第7回経済学研究科教授会（2016年2月26日）「2015年度QE筆記試験の結果について」

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・第6回経済学研究科教授会議事録、第7回経済学研究科教授会議事録

②研究活動を活性化するための方策を講じていますか。

A  B  C

【研究活動活性化の取り組み】※箇条書きで記入。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・サバティカル制度による長期在外研究員（または研修員）、国内研究員（または研修員）</li> <li>・経済学部学会研究会</li> <li>・比較経済研究所、大原社会問題研究所と連携した研究会</li> </ul>
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部学会ホームページ</li> <li>・比較経済研究所ホームページ</li> <li>・大原社会問題研究所ホームページ</li> </ul>

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・QE 筆記試験の難易度と基本科目の指導方法について検討	

(3) 現状の課題・今後の対応等 (任意項目)

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし
-------

**【この基準の大学評価】**

経済学研究科では大きな教学上の改革を行うための教学委員会が教授会とは別に設置され、柔軟な教学改革が行える体制が整えられている。学生 1 人あたりの研究指導教員数は 1 人以上であり、教員間に十分な連携が図られれば、学生の研究テーマに応じたきめ細かい指導が期待できる。教員の年齢構成比は 50 歳以下が過半数を占め、全研究科平均よりもバランスがとれていて評価できる。QE 試験の実施やガイドラインの修正などを通じて FD 活動が積極的に行われ、高く評価できる。研究活動活性化のために比較経済研究所や大原社会問題研究所との連携活動が行われていることは評価できる。博士後期課程を修了した学位取得者を対象とした助教採用制度は、教員と学生の距離を埋める意味で評価できる。

**2 教育課程・教育内容**

**【2016 年 5 月時点の点検・評価】**

(1) 点検・評価項目における現状

<p><b>【教育課程の編成・実施方針】</b></p> <p>国際社会に発信力のある研究者養成、「高度職業人」養成、生涯学習における「高度教養人」養成という経済学研究科の三つの教育目標に対する学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の実現の柱となる本研究科全体の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を次のように定める。</p> <p>コア・ポリシー</p> <p>国際的に通用する質保証制度を伴った教育課程</p> <p>*到達指標（長期）：Times World University Rankings の Teaching 評価方法に基づく rating</p> <p>これは、輩出する人材の研究水準・内容の高度国際化という視点から、輩出する人材の質保証を実現できるカリキュラム、及び、指導・評価体制を必須とするポリシーである。このコア・ポリシーを支え、三つの教育目標に対する学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる到達目標の達成のために、課程毎に次の具体的ポリシーをおく。</p> <p>修士課程</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各個別分野における国際化・学際的研究の必要性の高まりに対応した国際的発進力のある研究遂行能力の礎となる科目編成と教育内容、評価制度</li> <li>2. 一般院生と留学生を対象とする昼間主コースと社会人院生を対象とする夜間主コースの設置、及び、豊富な教授陣による各種の科目を配置したカリキュラム編成</li> <li>3. 入試経路（一般院生、社会人院生、外国人院生）それぞれの特性を生かした教育に資する科目編成</li> <li>4. 本研究科の特色として、多様な教員組織の伝統と強みを生かし、院生の研究活動の水準の高度化に資する個別指導と集团的指導を有機的に組み合わせた指導体制として、本研究科教授陣による分野横断的な批評と助言を受けるとともに、院生相互のピアレビューと研究交流の場を提供するワークショップの設置</li> </ol>
--

*到達指標：修士課程一人当たり修了年数	
博士後期課程	
1. 最先端の研究を教授する科目編成、及び、国際社会に発信力のある研究の遂行能力涵養のための教育、指導体制	
2. 担当教員の専門領域における研究成果と並んで、学内研究所等の研究成果を積極的に院生指導に還元する科目編成、及び、指導体制	
3. 2003年度から実施している昼夜開講制を活用し、専門研究者を目指す院生とともに、社会人教育を充実	
*到達指標1：コースワーク終了（博士後期課程入学）から博士号（課程）授与までの一人当たり年数	
*到達指標2：修士課程入学から博士号（課程）授与までの一人当たり年数	
2.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。	A B C
<p>(～400字程度まで) ※コースワーク、リサーチワークを組み合わせさせた教育課程の概要を記入。</p> <p>修士課程1年次においては、QE筆記試験を実施する基本科目（マイクロ経済学 AB、マクロ経済学 AB、計量経済学 AB、社会経済学 AB、経済史 AB）の履修をコースワークの中心として位置づけている。2年次には、「専攻分野コースワーク」として、「歴史・思想・制度」、「金融・企業」、「政策・環境」「国際・地域」「応用マイクロ・応用マクロ・計量」5分野で科目が展開されている。また、学部で経済学を専攻していなかった学生を対象としたリカレント教育として、「導入科目」も設置されている。リサーチワークは、指導教員による指導科目「論文指導 IAB、IIAB」、研究科全体での研究発表の場であり集団指導科目である「修士ワークショップ AB」において行われている。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院講義概要</li> </ul>	
②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。	はい いいえ
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院講義概要</li> </ul>	
③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。	A B C
<p>(～400字程度まで) ※コースワーク、リサーチワークを組み合わせさせた教育課程の概要を記入。</p> <p>博士後期課程では、リサーチワークが中心となり、指導教員による指導科目「論文指導 IIIAB、IVAB、VAB」を博士後期課程1年～3年次に設置し、さらに研究科全体での集団指導科目である「博士ワークショップ AB」を設置し、単位化して修了要件とした。また、2014年度から開始された、Ph.D.プログラムでは、5年一貫課程のなかで研究を推進し、博士論文を完成させる。コースワークの必要に応じて、修士2年次配当の上級科目を履修する。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院講義概要</li> </ul>	
2.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	
①専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。	A B C
<p>(～400字程度まで) ※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>2014年度から開始されたカリキュラム改革により、修士2年生向けの「専攻分野コースワーク」として、科目数を大幅に増やして5分野の専攻（「歴史・思想・制度」、「金融・企業」、「政策・環境」「国際・地域」「応用マイクロ・応用マクロ・計量」）に配置し、専門分野の高度化に対応した。例えば、高度化する理論研究においては、基本科目の「マイクロ経済学 AB」「マクロ経済学 AB」に基づき、「応用マイクロ経済学 AB」「応用マクロ経済学 AB」、さらに専門的な「上級マイクロ経済学 AB」「上級マクロ経済学 AB」を設置している。これらの応用・上級科目は、博士後期課程の学生も多く履修し、専門分野の知識の補強を行っている。集団指導科目である「修士ワークショップ AB」「博士ワークショップ AB」では、指導教員になっていない若手教員などからも最先端の知識に基づく指導を受けることが可能になり、専門分野の高度化に対応した教育を提供している。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院講義概要</li> </ul>	
②大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。	A B C
<p>(～400字程度まで) ※大学院教育のグローバル化推進のために行っている取り組みの概要を記入。</p> <p>特に修士課程では、アジアを中心に、多くの留学生を受け入れて指導をしている。新設された Ph.D. プログラムにも優</p>	

秀な留学生が所属している。また、「研修生」として受け入れ、1年間修士課程での授業を受けさせた上で、修士課程に入学するという経路は、日本語や経済学の知識に不安がある留学生を惹きつけており、2017年度入試では修士課程との併願も可能とする。QE筆記試験を実施する基本科目では、多くの場合、アメリカの標準テキストなどの英文テキストが指定されているが、現状では、修士課程において、英語での講義への需要が多いとは言い難い。アジアの留学生は日本語の勉強を希望している学生が多く、昨年度、今年度と、留学生向けの日本語論文作成のための指導を行う「特別講義 IAB、IIAB」を設置した。

一方、博士後期課程で、経済学の学術雑誌などに投稿する場合には、英語による論文執筆が不可欠になるため、英語によるアカデミック・ライティングの必要性がある。また、修士課程在学中、または博士後期課程在学中にアメリカなどへの留学を希望し、休学する院生も一定数いるため、在学中の留学への支援の必要性は感じられる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学院講義概要

## (2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・博士・修士ワークショップにおける評価の改善・ガイドラインの作成	

## (3) 現状の課題・今後の対応等 (必須項目)

※(1)および(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

- ・基本科目 (QE 筆記科目) の内容と難易度については、継続した検討・審議が必要である
- ・留学生向けの日本語アカデミック・ライティング指導は、さらに拡充する必要がある。
- ・研究者志望の Ph. D. と博士後期課程の学生には、英語アカデミック・ライティングの指導が必要

## 【この基準の大学評価】

経済学研究科では QE 筆記試験科目を研究科基本科目ととらえ、それらの履修を修士 1 年次のコースワークの中心として位置付けている。これにより、学生が修得すべき基本的な知識をもれなく修得することが可能となっており、高く評価できる。その結果、修士 2 年次で行われる専攻分野のコースワークでさらに学習が深化されることが期待できる。リサーチワークが主体となる博士後期課程で、コースワークをどのように実施するかは容易でない課題であるが、修士 2 年次に専攻分野科目を履修させていることは適切である。また、専門分野の高度化に対応するために、科目数を大幅に増やすなど、適切な対応が見られる。博士後期学生と修士学生が混在した中でレベル設定、成績基準設定をいかにするか、今後の取組に期待する。グローバル化については、中国などアジア圏から来日し、日本語での勉強を希望する学生が多い現状に鑑みれば、日本語論文作成のための指導が中心となることはやむを得ないと思料する。また、ワークショップで若手教員から最先端の知識に基づく指導が受けられるようになったが、これはグローバル化の観点からも英語で講義することだけがグローバル化ではない重要な取り組みであると言える。

## 3 教育方法

### 【2016 年 5 月時点の点検・評価】

#### (1) 点検・評価項目における現状

3.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。	
①学生の履修指導を適切に行っていますか。	A B C
<p>【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究科のオリエンテーション時に、研究科長がプログラムの紹介や履修モデルを示して、詳細な (1 時間程度の) 履修ガイダンスを行っている。</li> <li>・修士課程 1 年次から (研修生も含め) すべての学生が指導教員を持ち、各指導教員による履修指導がきめ細かく行われている。</li> </ul>	
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2016 年度経済学研究科オリエンテーション資料</li> </ul>	
②研究科 (専攻) として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態に	はい いいえ

していますか。	
<p><b>【研究指導計画の明示方法】</b> ※箇条書きで記入（ここでいう「研究指導計画」とは、個別教員の研究指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導を指す（学位取得までのロードマップの明示等））。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究科としての研究指導計画は、「論文指導 IAB、IIAB、IIIAB、IVAB、VAB」のシラバスにおいて、到達目標や教育内容・方法を明記し、学生に公開している。</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※研究指導計画が掲載された文書・冊子等の名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院講義概要</li> </ul>	
③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>(～400 字程度まで) ※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。</p> <p>指導教員による個別指導である「論文指導 IAB、IIAB、IIIAB、IVAB、VAB」と、研究科全体の集団指導科目である「修士ワークショップ AB」「博士ワークショップ AB」によって実施されている。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院講義概要</li> </ul>	
3.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。	
①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p><b>【検証体制および方法】</b> ※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シラバスは、統一された書式に従って、適切に作成されている</li> <li>・各授業のシラバスは、大学院執行部がチェックし、必要に応じて担当者に修正を求めている</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院講義概要</li> </ul>	
②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p><b>【検証体制および方法】</b> ※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・QE 筆記試験を実施している基本科目においては、授業内容が教授会で報告され、「QE ガイドライン」にしたがって授業がなされている</li> <li>・「授業改善アンケート」の回答率が低いため、経済学研究科独自のアンケートを実施している</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院講義概要</li> <li>・経済学研究科・新カリキュラムアンケート</li> </ul>	
3.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C
<p><b>【確認体制および方法】</b> ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講義形式の科目については、3 回以上欠席した場合には A+ を出さないこと、5 回以上欠席した場合には単位を出さないことを教授会で定めている</li> <li>・成績評価基準は、大学院要項に明記されている。</li> <li>・Ph. D. プログラム 2 年次の、「専攻分野コースワーク」は、GPA3.0 が合格基準になる</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院要項</li> <li>・大学院講義概要</li> </ul>	
3.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	
①教育成果の検証を研究科（専攻）ごとに定期的に行っていますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C
<p><b>【検証体制および方法】</b> ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院での教育成果である、修士学位取得者の修士論文の成績は教授会で回覧される</li> <li>・博士論文の審査は教授会全員で行われている</li> <li>・学位取得者の比率と平均取得年数、学位取得者の進路先について、データを教授会で回覧する</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学研究科教授会議事録</li> </ul>	
②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C
<p><b>【利用方法】</b> ※箇条書きで記入。</p>	

- ・QE 筆記試験を実施している基本科目の多くは受講者が 10 名を超えて「授業改善アンケート」が実施されているが、回答者は非常に少ない
- ・全体の集計結果については教授会で回覧している
- ・経済学研究科独自のアンケートを「博士・修士ワークショップ」の際に行う

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学研究科・新カリキュラムアンケート

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・経済学研究科独自の新たなカリキュラムアンケートを実施した	

(3) 現状の課題・今後の対応等 (必須項目)

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

- ・研究科独自の定期的なアンケート実施
- ・卒業生の進学先データ確保の工夫 (修士論文提出時にアンケートを実施)

【この基準の大学評価】

経済学研究科では修士 1 年次で基礎科目、同 2 年次で専攻の専門科目が配置されていることから、明確な履修モデルを示した履修指導が行われている。研究科としての指導計画は「論文指導」の各科目のシラバスから読み取ることができ、これに基づいて指導が行われていると考えられる。シラバスは執行部が確認を行っている。シラバスに沿った授業の実施状況については基本科目においては確認がなされている。また、授業改善アンケートの回収率が低いので、研究科独自のアンケートを実施し、状況把握のための努力がなされている。抽出された課題については今後の改善につなげて欲しい。成績評価と単位認定も適正と考えられる。

4 成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

経済学研究科は、設立以来、大学や研究機関で研究と高等教育に従事する人材を養成するという目的を着実に果たすとともに、自己の職業能力を高めてキャリアアップを目指す社会人の新たなニーズに応えるために、夜間社会人大学院を設置して成果を上げてきた。こうした実績をもとに、教育目標に沿って、研究水準を適切に評価し、適切な指導のもとに院生が実現する研究活動の成果に対し、修士学位、博士学位を授与する。

修士号

「応用エコノミスト」・「高度職業人」、生涯学習としての「高度教養人」の養成のために必要とされる経済学（理論・現状・経済史・経済学史）の学識・研究能力・語学力の基礎的レベル、及び、各研究分野における「応用エコノミスト」・「高度職業人」、「高度教養人」としての自立的な研究能力を到達目標とし、その達成を学位授与の要件とする。

博士号

国際社会に発進力のある新たな知的創造のために必要な研究遂行能力を到達目標とし、その達成を学位授与の要件とする。

4.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。

A  B  C

(～400 字程度まで) ※取り組みの概要を記入。

学習成果は学位論文（修士論文、博士論文）に集約され、それらの審査は学位論文審査基準に照らして測定されている。また、毎年 2 回「修士ワークショップ AB」「博士ワークショップ AB」が開催され、指導教員以外の教員や多くの学生が参加し、教育成果を確認しあう場となっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・修士・博士ワークショッププログラム

4.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。	はい いいえ
<b>【学位論文審査基準の明示方法】</b> ※箇条書きで記入。 ・「学位論文審査基準」を教授会にて定めており、学生には掲示板で周知している <b>【根拠資料】</b> ※学位論文審査基準にあたる文書の名称および冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。 ・経済学研究科「学位論文審査基準」	
②学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。	はい いいえ
<b>【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】</b> ※箇条書きで記入。 ・修士論文審査結果は教授会で回覧されており、学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等は把握されている ・博士論文審査は教授会全員で行われて学位授与を確認している ・博士課程在籍者は把握されており、学位授与率・学位取得までの年限も確認されている <b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・経済学研究科教授会回覧資料	
③学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。	A B C
（～400 字程度まで） ※取り組み概要を記入。 「学位論文審査基準」を教授会で定め、学位取得の水準を確認している。「修士ワークショップ AB」「博士ワークショップ AB」を開催し、学位取得の条件である修士論文、博士論文の水準を保つための集団指導が行われている。2016 年度よりワークショップの成績は、出席した各教員の評価を執行部が集計することになり、よりきめ細かい評価が期待される。	
④学生の就職・進学状況を研究科（専攻）単位で把握していますか。	はい いいえ
<b>【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】</b> ※箇条書きで記入。 ・キャリアセンターが卒業時に卒業生カードを配布し、就職・進学状況について把握している ・博士号取得者については、経済学部の助教採用の有資格者になるため、その就職先等は指導教員などを通じて確認され、研究科として把握している <b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・経済学研究科教授会資料	

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・博士・修士ワークショップの評価の改善・ガイドラインの作成	

(3) 現状の課題・今後の対応等（必須項目）

※（1）および（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・卒業生の就職先データは、卒業式での卒業生カードの場合は欠席者が提出しないため、不完全なものである。そこで、今年度は、修士論文提出時にアンケートを実施する工夫を行いたい
--

**【この基準の大学評価】**

経済学研究科では学習成果はワークショップで測定されているが、それをできるだけ多くの教員・学生が共有できるように、一層の参加を促すことが望まれる。学位論文審査基準は学内では明らかにされているが、Web 上で外部からも自由に閲覧できるようにすることが望ましい。修士論文審査は主査及び副査の評価後、教授にて審議されており適切である。博士論文の学位審査は小員会にて精査された後教授会にて審議されており適切である。学位授与状況は教員間で十分に把握されている。また学位の水準を保つために、2016 年度から新たに出席教員がワークショップを評価し、それを執行部で取りまとめる努力が払われたことは高く評価できる。ワークショップの出席教員の人数を増やし、その結果を教員間で共有するとともにワークショップで得られた学生アンケート等から教育方法の改善につなげて行くよう期待したい。
---

5 学生の受け入れ

**【2016 年 5 月時点の点検・評価】**

(1) 点検・評価項目における現状

**【学生の受け入れ方針】**

経済学研究科では、本研究科の理念・目的に沿って、カリキュラム・ポリシーで示す教育課程を修了でき、ディプロマ・ポリシーに謳う到達目標を達成して教育目標に掲げる人材となる資質に適合する、旺盛な勉学意欲をもち研究志向も併せもつ国内外の人材を、一般院生・社会人院生・外国人院生として広く受け入れる。但し、修士課程に入学しようとする者は、最低限、事前に、経済理論、経済制度、経済史、経済学史に関する基礎知識及び研究分野に必要な外国語を習得していること、博士後期課程に入学しようとする者は、研究者レベルの専門知識の基本と研究分野で必要とされる基本的語学力を習得していることを求める。

5.1 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に適切に対応していますか。

はい  いいえ

(～200 字程度まで) ※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

「修士課程の定員充足率の向上」のために、2014 年度入試より行ってきた諸改革により、充足率は改善したものの、中国人留学生の比率が高まり、質に疑問がある学生も入学してしまった。そこで、2016 年度入試では、面接の際の審査を厳しく行ったため、入学者が減少し、充足率は低下した。2017 年度入試では、経済学の知識がある社会人・大学院科目を先取りした学部卒業者向け 1 年制コースの新設と、修士課程と研修生の併願を実施する。また、進学相談会において、独自企画「経済学研究科を知ろう」を実施する。博士後期課程では、QE 制度導入に伴う入試改革が 2016 年度入試から実施され、Ph.D. プログラム在籍学生の進学が見込まれているが、QE 筆記試験に合格する学生が少ないため、QE 試験の難易度や指導方法について、引き続き、教授会で検討を行う。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学院入試要項
- ・経済学研究科教授会議事録

定員充足率 (2011～2015 年度)

(各年度 5 月 1 日現在)

**【修士】**

種別\年度	2011	2012	2013	2014	2015	5年平均
入学定員	50名	50名	50名	50名	50名	—
入学者数	11名	17名	11名	19名	23名	—
入学定員充足率	0.22	0.34	0.22	0.38	0.46	0.32
収容定員	100名	100名	100名	100名	100名	—
在籍学生数	32名	32名	30名	31名	44名	—
収容定員充足率	0.32	0.32	0.30	0.31	0.44	0.34

**【博士】**

種別\年度	2011	2012	2013	2014	2015	5年平均
入学定員	10名	10名	10名	10名	10名	—
入学者数	0名	4名	3名	7名	4名	—
入学定員充足率	0.00	0.40	0.30	0.70	0.40	0.36
収容定員	30名	30名	30名	30名	30名	—
在籍学生数	9名	11名	9名	17名	19名	—
収容定員充足率	0.30	0.37	0.30	0.57	0.63	0.43

5.2 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。

A  B  C

**【検証体制および検証方法】** ※箇条書きで記入。

- ・執行部 (研究科長・専攻主任、専攻副主任) による検証と、教授会による審議承認が行われている

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学研究科教授会議事録

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書き

でそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会人向け、学部卒業生向けの1年制コースの新設</li> <li>・ 修士課程と研修生の併願制度</li> <li>・ 進学相談会における独自企画「経済学研究科を知ろう」</li> </ul>	

(3) 現状の課題・今後の対応等 (任意項目)

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 充足率の向上に向けて、1年制コースの新設と、修士課程と研究生の併願を認める入試改革を行った。進学相談会では、独自企画「経済学研究科を知ろう」を行う。QE筆記試験の難易度や、授業内容の精査を引き続き教授会でを行う。</li> </ul>
--

【この基準の大学評価】

<p>経済学研究科修士課程の定員充足は改善の傾向にある。また、日本語や経済学の知識に不安がある留学生に対して、「研修生」として1年間受け入れた後、修士課程に入学させる制度への併願を認めたことは、修士課程の水準を維持するために貢献していると言える。</p> <p>博士後期課程への入学者を増加させるための取組みとして、Ph. D. プログラムが新設され、優秀な留学生が所属している。また、博士後期課程では2016年度よりQE制度導入に伴う入試改革が行われたものの、QE筆記試験合格者が少なく、そのような現状を打開するために教授会は検証・検討を進めており、その努力は評価できる。</p>
---

6 学生支援

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生への修学支援は適切に行われているか。	
①研究科(専攻)として外国人留学生への修学支援について適切に対応していますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B C
<p>(～400字程度まで) ※外国人留学生への修学支援に関する取り組みの概要を記入。</p> <p>留学生に対する、日本語アカデミック・ライティング支援として、特別講義(「特別講義 I A/B」「特別講義 II A/B」)を開講している。一方、チューター制度は希望者が少なく有効に機能していないと考えられる。授業や修士論文執筆にあたって、日本語能力の不足が指摘されており、「ライティング・センター」の設置など、よりきめ細かい対応が求められる。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済学研究科教授会議事録</li> </ul>	

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・ 特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等 (任意項目)

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・ 特になし
--------

【この基準の大学評価】

<p>経済学研究科の外国人留学生への修学支援として、日本語のアカデミック・ライティングの実施は評価できる。留学生に日本語の授業を正確に理解できるようにするための対応の必要性が認識されており、今後の検討に期待したい。</p>
---

7 内部質保証

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

①質保証委員会は適切に活動していますか。

はい いいえ

【2015年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

- ・経済学部と同時開催する
- ・座長1名、委員3名から構成
- ・開催日：第1回4月17日（金）、第2回11月27日（金）、第3回3月11日（金）
- ・議題：第1回「2015年度自己点検活動について」第2回「2015年度自己点検評価（中間報告）について」第3回「2015年度年度目標の達成状況に対する所見、及び、改善に向けた提言について」

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経済学研究科質保証委員会は適切に活動・機能していると思料する。今後それらの活動、足跡が目に見える形で文書化され、継続的な活動につながることを期待する。

【大学評価総評】

経済学研究科修士課程の2015年度時点の収容定員に対する在籍学生比率が過去5年平均で0.34と低いが、定員充足率は徐々に改善の方向にある。一方で、留学生の増加による質の維持が課題となってきた。そのための対策として、一定レベルの学力・研究力を有する学生を対象とした修士課程1年制コースの研修生の新設が行われ、その改善の努力は評価できる。また、グローバル化の一環として留学生向けの日本語論文作成指導科目が設定されるとともに、英語論文作成のためのテクニカル・ライティングコースも検討されており双方向の言語バリアの問題を克服する取組として評価できる。

博士後期課程ではコースワークが導入され、修士課程の応用・上級科目を博士後期課程の学生も参加できるようにしている。修士の学生と混在した形のコースワークとなるので、運用方法に工夫が必要と思われるが専門分野の知識の補強の意味で効果が期待される。

リサーチワークの質向上のためにワークショップの実施は効果が高いと言える。今後、独自アンケートなどの検証を踏まえ、より良い教育方法の向上にむけた継続的な活動として続けて欲しい。